

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)26117079

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6ヵ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

社会党の基本政策変更を阻止するために…………… 2

特集 九・五〇六全国学習会の報告(下)

第二講座 社会党の基本路線をめぐる情勢と「党建協」…………… 3

第三講座 総学習・総行動運動の展開方法…………… 8

まとめ 総評解体阻止、社会党基本政策変更を阻止するために…………… 13

東京で最初の旗上げ…………… 15

——「千代田党建協」結成総会成功裡に終了——

若者が先頭に立て…………… 16

——八・二二シンポの意義——

ペルシヤ湾と中曽根政治…………… 17

「全的統一」を反撃の力に…………… 19

——全国の自治労の仲間へ——

一〇・九集会にご参加を…………… 18

各地ですすむ「反全民労連」のたたかい…………… 20

旬刊 社会通信

NO. 348

一九八七年一月二日

一九八七年一月一日発行

(毎月一日・二日・三日三回発行)

社会党の基本政策変更を阻止するために

社会党は今、結党いらい最大の危機を迎えています。それは、九月二一日、二二日の両日開かれた社会党中央委で、(1)山口書記長見解を承認し、(2)組織改革などを下部討議に付したように社会党解体の危機といっても過言ではありません。

第一は、二重党员制度の導入です。党员を基本党员と契約党员に分ち、契約党员は年間わずか六千円の党費で、権利だけは行使でき、党活動の義務は免除されます。

二重党员制度の弊害は明らかです。独占資本や社会党の基本政策を企らむ一部の右翼的労働組合に“社会党ジャック”を許すことになるからです。

具体的にみてみましょう。現在、社会党员は約八万人です。過半数の党员をにぎれば、社会党の意思決定は可能になります。たとえば一部労働組合、とりわけ社会党ジャックにもっとも熱心な全電通が六億円を準備して、十万人を入党させたらどうなるでしょうか。

社会党の基本政策は易々と転換されてしまうことになりかねません。こうして、二重党员制度の導入は、“社会党ジャック”を意図するおそれるべき陰謀といわなければなりません。

第二は、社会党の基本政策変更の陰謀です。この策動は党内では政構研とこれを叱咤激励する社会党支持団体の全電通、党外では「連合」に集う電機労連を中心とする労働組合、民社・公明・社民連の野党勢力、さらには「八六年体制」をもくろむ自民党が相呼応して、展開しているところに解体の危機の真の原因があります。

二つの策謀は一体です。これらを許すことは、私たちが信頼し、支持し、結集してきた「護憲の党」社会党が、すっかり変質してしまうことを意味します。影響は社会党だけにどまりません。日本の平和と民主主義の存立にもかかわります。

したがって、私たちは二重党员制度の導入、社会党の基本政策の変更を断じて認めるわけにはまいりません。全国の社会党を愛する仲間のみなさん、社会党の解体策謀を打ち破るため、総力をあげて行動に立ち上がるではありませんか。

その行動にはさまざまあると思います。たとえば(1)職場地域から社会党問題を考える学習会をおこなう、(2)党员・党支持者の集会、署名活動をおこなう、(3)意見書を支部、総支部、県支部に提出する、また党本部にさまざまな形態で申し入れをおこなう等々です。

九月二一日の中央委員会では、国労青年部の仲間たちが「国民の前に姿勢を正してください」と題するチラシ配布の行動にたちあがりました。事態は緊迫しています。これまでわれわれが学んできた理論を力をあわせて行動に転化しようではありませんか。

国鉄闘争の経験からも明らかのように、行動は理論に新たな力を植えつけてくれるでしょう。くり返します。全国の社会党を愛する仲間のみなさん、社会党解体攻撃に、われわれの総力をあげて行動にたちあがろうではありませんか。

(T)

特集 九・五―六全国学習会の報告(下)

前号にひきつづき、九・五―六全国学習会のもようを報告する。学習会からわずか二週間を経たにすぎないが、社会党、総評の動向はますます緊張を強めている。

他方、「総評・社会党」ブロック解体阻止へのさまざまなとりくみが精力的に積み重ねられてもいる。県評大会で不安と危惧の意見が続出していること、さらに一月二〇日、社会党大会にむけて学習会、行動、大衆集会が組織され始めていることだ。この流れを大きなものにする事、そして一本の幹でしっかり結びついたものにする事、目下、最大の課題であろう。

(編集部)

第二講座

社会党の基本路線をめぐる情勢と「党建協」

三宅建男

きょうは、党内のいわば良心派左派の結集としての党建協の話を中心に進めたいと思います。

恒常的な組織が必要

党建協というところの意味では、皆さんの総評解体に抗して左派を総評内で結集していくという任務よりもやりやすかったというのをおかしいですが、火の粉が一〇年ぐらい前から振りかかっていたものですから、やらざるを得なかったという形で進行しています。一番顕著にあらわれたのは二年半前の党大会でした。原発大会と称されたわけですが、突如として右の労働組合から押しつけられた形ですが、社会党の原発政策を基本的に転換しようという方針が大会に提案された。大会以前からいろいろあったのですが、とにかく大会でたいへんな闘いになりました。それを予感したということでもありませんが、党内の原発闘争をやっている二〇余りの道府県で実際に運動をしている人たちを中心に原対協という組織をつくって、そしてこの闘いに取り組んだ経過があるわけです。

さらに一年半前の党大会の闘い、これは「新宣言」大会です。「新宣言」が全国の圧倒的な党員の反対にもかかわらず、あるいは支部、総支部レベルのたいへんな反対の意思の表明にもかかわらず、大会にほとんどそのまま出されて、一字一句と言つていいぐらい修正されないまま結局、強行採択されてしまう。この大会では三分の一を優に超える代議員が反対派あるいは修正派という形で結集したわけです。そして名前がかりに外に漏れてもあまり痛痒を感じないような代議員の皆さんが、きまりのいいところで一〇〇名だけ名前を並べて、修正案を共同提案する形をとったのです。

そういうふう具体的に火の粉が振りかかる中で大会の代議員、あるいはまさに全国で活動している人たちの良心を結集することがどうしても必要になってきたわけです。この一年半前の闘いが終わった直後に、代議員の皆さんが学士会館に集まって、この右傾化のとうとうたる攻撃に対処するには、その場その場の対応ではとてもじゃないが勝ち目が無い。どうしても恒常的な組織をつくる必要がある。党内の統一戦線の場、左派的なあるいは中間派も含めて、とにかく社会党を愛する人たちが、民社党と合同しようという動きに対してまさに統一された力として闘っていく必要がある、そういう組織をどうしてもつくる必要があるということになったわけです。

英智を結集した「党建協」

それが直接の契機となつて党建協（日本社会党建設研究全国連絡協議会）がつくられたわけです。資料の中に六月七日創立総会の資料があります（本誌三三七号、六月二一日参照）。基調報告や規約、党建協の性格とか当面の主たる任務とかアピールが入っていますが、こういうものがこの間だんだん準備されてきた。たとえば規約はこんちに代表委員になっている皆さんが集まって素案をつくったわけです。その素案を勝間田清一さんのところに持っていったら、「ほっといたら労働組合がみんな自民党の組織になつてしまふのではないか。社会党は独自に何とかしなくちゃいけない。こういう形でやるしかないな。全国的心ある黨員を結集するこういうものがどうしても必要だな」とたいへん喜んで賛同してくれまして、この素案を差し上げてきたら、追いかけて規約二条はこういうものを書いてみたが使ってみたらどうかと送ってくださったわけです。

勝間田さんが書いてくださったものを飛鳥田さんのところに持っていったら、飛鳥田さんは当時入院されていましたが、たいへん喜んでくださったって、「こういうものをやるしかない。ぜひやってくれ。私は身体都合でもうあちこち行って応援することはできないが、喜んで顧問になる」。飛鳥田さんはそう言つて、自らあちこち意見を加えてくれました。たとえば国家秘密法をここにぜひ入れるとか、何点か飛鳥田さんの貴重な意見も入っているわけです。

さらにそういう意見を集約して、設立準備会の皆さんが集まって練り上げたものがこういうものなんです。その誕生からして非常に民主的だ。社会党の基本路線と党内民主主義がまさに危機に瀕している。「新宣言」大会はまさに党内民主主義の危機のあらわれと言うしかないようなやり方で進められてしまったわけですが、そういう民主主義をいかにしてわれわれとしては守るかという立場の組織ですから、当然これをつくる上でもたいへん民主的な手順が踏まれて、ずいぶん時間もかかりました。そしてようやく六月七日に設立総会が中央労働会館で開かれたのですが、そのとき出席していただいた方がここにも見えます。予想を超える五〇〇名という皆さんに参加していただいて大成功だったわけですが、そういうふうにして党建協が発足したわけです。

社会党解体策動の背後に一部労組のカゲ

ついでこの間も代表委員の皆さんが、いや、これをつくっておいてよかったなど。いよいよ一部労働組合幹部による党の民社党化が急を告げている。現役の書記長が個人的な見解だと言いながら書記長見解と銘打って発表する（本誌第三四五号参照）。この日は八月二〇日木曜日ですから、中央執行委員会の定例日だった。その日は三役会議もありました。書記長は委員長にもこの文書は見せないで、今までの論点を整理したので何らかの形で発表するという趣旨のことをちょっと言っただけだそうです。土井委員長もせんせん見えない。その後で中執があつたにもかかわらず、そこにもいっさい出さないうまま、まずその日の朝日新聞の夕刊に書かせているわけです。書記長が自分でやったのかどうかまではわかりませんが、夕刊に一社だけ出したものだから、ほかの新聞社からたいへんな問い合わせがあつた。翌日新聞記者に正式に会見して発表するという段取りだったそうですが、急遽その日の夕方、記者会見をして、翌日各紙ともいっせいに大きく取り上げています。

靖国神社に総理大臣や大臣が参拝するのは公式か非公式か、そんな変な理屈を向こうは言っているのですが、われわれとしてはそんなごまかしはもろろん認めてこなかったわけです。しかし、書記長見解として出したものが、後では個人的な見解であると。しかし、

「社会新報」一面に書記長見解として書かれている。どう見てもわれわれとしてはこのまま見過ごすわけにはいかない。

こういう事態になって、その背後にだれがいて何があったか。言うまでもないが、大単産委員長が三役に申し入れをしてあったらしい。それを受けて書記長が自分で書いたのではないが、悪名高い、すでに引退しているはずの中執がどうしてかちらほら名前が出ているのですが、企画調整局長と相談してつくったということのようです。しかし、書記長は当然目を通してみずからの責任でやっていることですが、結局、右派労組の申し入れを受けた後にこういうものが出されている。

いろいろな弁解もあります。「田辺前書記長があまり先行してやるものだから、それにブレイキをかけるために現書記長がこういうものを出さざるを得なかったのだ。これで何とか土井体制を守ろうとしたのだ」と。守ることに少しもならないで、たいへんな信頼の失墜になっていますが、ともかくそんなことも言われているのです。しかし、山岸さんという人は頭がいいと思うんです。前書記長と現書記長を役者を考えてちゃんと配置してやらせている。前書記長にいたっては憲法論議も棚上げして民社党と合同すべきではないか、とやっている。「友引会」といって民社党と社会党の政構研の代議士十六人ずつ代表で出て、この間、仲良く会議を始めていたが、読売のトップに出たように、とうとう山口書記長も春日一幸氏も加わって、四〇人の大友引会にするんだと。そういうふうにとんどん先行させているわけです。

「山口見解」は社会党解体への道

一方、同じ政構研の現書記長としては、ここまでやれるということで見解の発表になっているわけです。ここまでとはどこまでかということ、論点整理といえながら、とんでもない社会党の方向転換をやるようになっていきます。安保、自衛隊、原発、韓国の容認。「容認」という言葉には二通りの意味がある。一つは、積極的に評価して正当化する、肯定するという意味で、もう一つは、客観的な存在を認める、認識するという意味があるのだ、私（書記長）としては後者の意味をとる、これで整理して進めたいと。

とんでもないことですね。僕も国語にはあまり自信がないものだから、家にありつたけの辞書を引いてみました。「容認」には許し認めるという意味しかない。客観的な存在を認めるというのは「認識する」ということで、そんな意味は「容認」にはない。容認の反対は否認です。われわれとしては安保、自衛隊、原発とかの客観的な存在はとうに認識していたわけです。だからこそ反対しているわけです。これをどうもなくするかをまじめに考えて、政策を提案し、闘いを組んできたわけです。ところが、今さら存在することを認めようじゃないかなんて、小学生にも笑われるようなばかなことを言って、今度は「容認」という言葉を一人歩きさせる。社会党は安保、自衛隊、原発「容認」となりますと、党内のまったく常識を持たない者は、存在を認識しておこうということでは解釈できるかもしれないが、一億の国民はそんなふうにとるわけがない。辞書を引いてみて、「なるほど社会党は安保、自衛隊、原発も許し認めるのか、肯定することなんだな」と。そうすると自民党や民社党とどこが違うのか、違いがぜんぜんないじゃないか。

専守防衛、一%粹敵守、そこまでだったら認めるということも言っているのです。専守防衛という論理はまさに自民党が今日まで軍備拡大をやってきた論理そのものなんです。しかも、近頃のように自衛隊とアメリカ軍とが完全に統合された形で協力する体制がとられていると、日米安保条約のもとでは、防衛も攻撃も基本的にまったく同じなんです。たとえばアメリカがソ連を攻撃する、北朝鮮に侵略することがあった場合に、「不沈空母」

としての日本の基地はアメリカの侵略行動を防衛する、その基地を防衛する任務に当たるとしても、それをいくら専守防衛と言ってみても、侵略戦争の一部を見事に構成してしまうわけですから、防衛と攻撃を切り離すことは本来できないことです。そういうふうには身はとんでもないものばかりですが、ともかく書記長見解が出されてしまいました。

原発については九月二日に党の科学技術政策委員会でも正式に論議して決めた見解のようですが、稼働中のものも当面といえども容認すべきでない。山口書記長は「安楽死」という言葉を使って、当面、ソフトエネルギーが開発されるまでは、稼働中の原発を認めていこうじゃないか、こんな趣旨の見解を出したわけですが、それに対してはこういう反論が組織的にもなされています。

この九月二日午後には代議士会があつて、勝間田派の角屋さん、村山喜一さん、高沢寅男さん、上田哲さんなど、時間いっぱい非常に激しい反対論が出ていました。賛成する立場からは城地さんという日立出身の代議士一人だけでした。

代議士会などでそういう意見が出るといつても、とにかく今、圧倒的な議員は政構研という右派に組織されています。それには電通とか電機労連とか全通といったたたくさんの大単産がついています。非常にやりにくいのは、党建協のような社会党良心派の結集に非常に理解を示して、ぜひこういうことをやらなくちゃいけないと言ってくれる議員はかかなりいるし、また陰で精神的な支援をしてくれる人が多いのですが、残念ながら何せ物質的に、あるいは選挙のときでも右派の組合に対抗してこの人たちを本気でやってくる体制がまだ非常に弱いわけです。そういう意味では総評内の社会党左派系の皆さんが、総評解体を阻止して、本当に総評の継承・発展をしていくという組織をつくっていただくことは、党内の闘争においてもどうしても必要なことですし、それをある程度軌道に乗せていただくと、社会党を民社党化させない、民社党と「歴史的和解」をさせないというわれわれの闘いも非常にやりやすくなると思うのです。

社会党ジャックねらう組織改革

これから先どうなるかについてちょっと予想を申し上げますと、一二月大会に向けて、基本政策を転換するという点では、まず書記長見解を出しておいて、政構研がきのう、きょう総会を開いて、さらにもっと激しいものを出しています。ようするに自衛隊はもう合憲なんだと。公明、民社とまったくあわせて専守防衛の範囲だったら合憲だというのを打ち出そう。韓国は今のまま認める。安保条約も当面認めていこう。原発はもとより積極的に認めていく。そういう非常にわかりやすいものを出してきた。中執の段階では政構研が圧倒的な多数を占めているし、国会議員全体でも占めています。これから数カ月の間ずいぶん揺さぶりをかけてきて、山口書記長の見解をもう一歩二歩前に進めようという動きが激しくなってくると思うのです。

それとあわせてもう一つ組織改革が進められており、今、最終案を練っているところですが。そのポイントは、今までの党員以外に契約党員を設けて、月五〇〇円というべらぼうに安い党費で、しかも何も活動しなくてよろしい、権利だけ与える。これも山岸さんらしいですね。たとえば代議員を選ぶ選挙に加わる権利、あるいは委員長公選の権利、選挙権を与える。ほかの党員としての権利は全部与える。ただ与えないのは役員になる被選挙権と選挙に出る人の選挙権は与えない。総支部、支部レベルで考えてみると、僕らのところでもたいへんな任務を担って、総支部の書記長とか委員長、部長を引き受ける人はなかなかいない。活動がただけになかなか目に見えて成果があらわれにくい。ひじょうにたいへんな活動が多いですから。そうすると何も好んで基本党員になる必要はない。契約党員

で何もしなくていい、党費も非常に安い、そういう人ばかりになって、結局選挙に出る人だけが普通の党员として残る。僕もさっそく契約党员になろうと思うのですが(笑)、そうなる文字通りの解体です。党活動なんか何もない。選挙闘争だって何もできなくなってしまうわけです。それをねらっているわけです。

つまり山岸さんから見ると下には左派がまだまだウヨウヨいる、あれを何とかつぶしてしまいたい、そういうふうにするれば総支部、支部段階でも事実上解党的に持つていくことができるだろう。委員長公選で田辺さんなどを立てれば勝てるということです。今すでに右派はかなりふえています。この間の東京都本部の大会でもそうでしたが、本当は左右が拮抗した勢力のはずだったのに、左派からせっかく都知事選をめぐって修正案を出しても、電通で集団入党した分だけで右派が圧倒的に勝ってしまうのです。そういう県本部が多くなっています。

しかし、千葉とか新潟とか広島のようにまだ県本部が頑張っておって、電通の組合員を広域総支部なんてことにしておかないで、支部、総支部にちゃんと属させて活動させているところもあるのです。それがまた党ジャックする上では山岸さんにとつて不十分だ。どこの県も全部広域総支部として電通が直轄する体制をとりたい。電通党员は支部、総支部と縁を切らせない。そういうふうにして委員長公選は土井委員長に対して前書記長を対立候補として立てても、そういう党员だから、電通の党员は自分が党员かどうか知らないがいつばいいのです。帰属意識がおよそない。だからもし票を電通の県支部で一括してやろうとすればできないことではない。だから山岸さんはいへん自信を持っている。田辺さんが出さえすれば勝てるということです。

これ以上、二万、三万ぐらい電通でまとめて党员をつくつたら、それこそ確実に勝てる態勢がつかれるでしょう。月五〇〇円の契約党员なら容易にふやせるでしょう。どんな選挙をやるのか知りませんが、とにかくいへんなことです。そういうふう組織改革が規約改正として同時に大会にかけられようとしています。

勝てる展望はある！

全民労連が一月に発足する。一二月、遅くとも二月、九段会館と教育会館のあいでの日を見て党大会を決めるらしいのですが、本当はもう決まっているのでしよう。全民労連がスタートして、その力を背景にして社会党をまさに向こうの人たちの思うようところに持つていこうという動きが、いよいよ激しくなってきたるわけです。

われわれはまさに社会党を守る——先ほど皆さんは総評を守る、総評解体を阻止すると言われたが、社会党解体阻止、民社党化阻止はまだ現実性かなりあるわけです。われわれが頑張らさえすれば、皆さんが頑張っていたささえれば、まさにあるのです。不均等発展の世の中ですからどっちがどうなってもお互い支えあいながら、社会党を守って置いて労働組合も何とかもちこたえてやっていこう。三年の間には何が起るかわかりませんから。いろんな情勢の変化はあるわけです。ともかく党でも労働組合でも協力しながら頑張つてやれるだけのことやっていこう。それを本気でやりさえすれば必ず歴史的法則の必然性からいって勝てる展望がある。

「党建協ニュース」の購読を

そのためには党建協ニュースをぜひ定期購読していただきたい。これは組合として直接に支援していただくことを一切やっていないから、文字通り個々人の持ち寄りで始めたものです。ぜひ今後定期購読をお願いしたい。これを軌道に乗せることがまさに社会党を守

り抜くことができるか、また総評左派の結集を成功させることができるかどうか、文字通りかかわっていることなのです。すでに持っている方は捨てないで拡大用に活用していただきたいと思います。

第三講座

総学習・総行動運動の展開方法

横堀 正一

総学習・総行動の展開といってもまだ仲間内でも成熟した話になっておりません、しかし事態は急を告げています。何とかしなければならぬと、日教組にいるわれわれもかなり緊張しているわけです。全体的な合意を早急につくって取り組みを進めなければなりません、とくにその点では労研センターも含めてきちっとした意思統一、行動計画を立てて、いつせいに行動を展開することをぜひ実現したい。

日教組問題があるものですから、日教組の中ではいろいろ議論をしながら全国的な行動をずつと追求してきて、いずれにしろ近々きちっとした全国連絡組織——今、各県連絡会があります、内容的にもうちよつと高めて組織づくりをきちっとしなければならぬと考えています。そういうことで若干問題提起になりますが、組織づくりの点も含めて率直にご意見をいただきながら討論したい。

お手元に労研センターの機関誌の原稿を資料に載せてあります。二枚目に「当面の課題について」いくつか挙げています。ここに書いてある問題提起は、日教組内あるいは労研センター、いろいろなところで議論をしてきている組織づくり、あるいは当面の行動を念頭に置いて若干整理したものです。これに即して若干補強しながら申し上げていきたい。

全民労連の正体を暴露し、目前の闘争に全力をあげる

先ほど来強調されているように、全民労連を最終的に私どもがつぶすことができる道は、何よりも私どもの闘い自体の中に根拠があるわけですから、反行革、反教育臨調、反戦・平和の闘い、具体的な闘いを通じて全民労連の正体を暴露していこう、そのために目前の闘争に全力を挙げようということがまず第一点です。

その際、とくに地区労の問題が当面大きな課題になってきています。地域で地区労に結集しながら、一つには国鉄労働組合との支援交流、共同行動、この点を改めて再強化をする必要があることが一つです。千葉県の場合も千葉県民会議とか教組、自治労、国労を軸にした反行革四単産共闘会議とかいろいろ手がけてきましたが、現時点ではやや開店休業に近い状態で、こちら辺をもう一回きちっと再組織をして、てこ入れをする問題が地区労問題と関連してあります。

地域の問題では二つ目に春闘の問題です。はっきりしているのは中央春闘共闘は解体するわけですから、従来われわれが取り組んできた地域春闘の問題について改めて組織づくりを含めてどうするかを真剣に考えざるを得ません。地区労との関係でいうと、全民労連発足を契機にして、とくに民間大単産については中央の指令・指示を受けた形で地区労から離脱していく可能性がきわめて強い。そういう状況に対してどう対応するかが早晩迫られてきますし、千葉的な状況でいうともっと早い。全民労連の発足を待たないでそれが始まると見えています。

千葉では一〇月の下旬からだ。十一月に全民労連が発足して、地域組織の検討委員会ができて、それからやおらだろーと思っているとんでもないのです。ピッチははるかに早

まると見ておかなければならない。したがって地域から春闘を再構築して中央に反映をさせるわれわれのほうの取り組みを早く準備をする必要があるし、その準備を進めていく上では各県段階で、千葉でいえば千葉の県労連の大会が一〇月八日に開かれますが、そういう県評、県労連の大会に向けて反全労協の立場に立つ単組、地区労を含めた結集をどうするかということも一体的にやらなければならぬと思っております。

たとえば千葉で今内部で検討していますが、教育臨調の問題についても同盟や民社党は臨教審の最終答申が出たときにも全面礼賛の評価です。われわれの主張と同じだと言って、具体的な政策の遂行を断固としてやるべしと同盟の書記長の談話が出たり、民社党の談話は日教組攻撃をよくやってくれたと、職員団体問題についてはかなりの行をさいて答申の評価をしている。そういう状況も念頭に置きながら、千葉でたとえば教育臨調の問題で労働組合に広く呼びかけて総行動を組織しよう、自治労とか国労とかを中心にして、国労との提携を含めて行動を起こそうと思っております。全労協をこれからやろうとしている連中と全面対決になる。そこを回避をしないできちっと運動を組織する。

そういう問題を含めて当面の課題として一番目に指摘しているのは、それぞれ直面しているとりわけ反行革闘争に総力を挙げるという問題、それを地区労を守る運動ときちっとドッキングするという課題です。

重大な日教組のゆくえ

二つ目には官公労の問題です。総評の解体を阻止していく上でとりわけ官公労問題が焦点ですが、官公労問題の焦点が日教組問題です。三宅さんからもありましたが、一月全労連の発足、一二月社会党の大会、こういうところが右派のねらいどおりうまくいくのを待っているわけです。全労連が発足し、党大会でいわゆる路転換が行われる。

そして衆寡敵せず、大勢やむなし。こういう状況になるまで日教組大会は絶対にやらぬと腹をくくってきたわけです。今、田中一郎中央執行委員長最大の任務は、実は大会を開かないことにこそあるわけです。絶対にやらせない。そういう点でいえば右派の田中さんなどのねらいは総評大会で一定程度成功したわけです。

成功したというのは、代議員集会をいっさい開かない、中央執行委員会をやっても退席しちゃう。田中委員長自体が総評大会の初日の朝ちよっと姿を見せただけで、どこかに行っちゃう。こういう状況で日教組は修正案も出せない、討論を立てば変なのが議事進行でやる。そういう状態になって結局、日教組として組織対応ができなかった。そういう形で右派のねらいはあそこで成功したわけです。だからあとは大会をやらなくて、じっと我慢の子で一二月の党大会以降のところまでクリアしていこうという腹です。

一部右派の幹部の腹のくくり方が本格的だということはそのうちのことなんです。中央執行委員長は書記局に出でこない。登校拒否じゃないけれども出局拒否なんです。何があるかと出てこない。極端な言い方をすれば、そういう行動は日教組がつぶれてもいい、金がなくなつて月給を払えなくなつてもいい、そんなことメジヤないですよ。今は何もしない、何もやらせないのが一番いい。そういうことでこの間一貫してきたと思うんです。腹のくくり方が本格的になった背景は、早くから指摘されたように、自民党・文部省が応援部隊であり、そこが気脈を通じた山岸を先頭にした応援部隊がいる。

先ほど党の問題について三宅さんから「労働組合、頑張ってくれ」と言われたけれども、彼らは党のほうが多く早く壊滅すると思っているんです。そこまで待つという判断です。

二月までじっと待ってれば党のほうは何とかなる。党のほうが何とかなれば、党員協の団結だと言うんです。昔は僕らが党員協の団結だとか強化だとかずいぶん強調したが、最近右が一生懸命言っているわけだ。党を変質させといて、その変質した党を統一と団結の名によって僕らに強要しようとしているわけだ。そういう事態になっていますから、まぜっかえすようですけれども、党のほうもしっかりしてもらわなければ困る(笑)。党の右傾化、総評の右傾化が右派の連中を非常に元気づけているし、彼らは頑張れば何とかなると。だから頑張る以外に彼らは選択の余地がないのです。

そういうことになれば、そういう事態を打開するためにはわれわれが力を行使する以外にない。大衆の団結に支えられた大会をやるしかない。こういう判断にならざるを得ないし、そのことは決して分裂行動ではないことを強調しているわけです。

そういう問題を含めて二つ目の問題は、日教組問題はわれわれが頑張って九月九日に全国代表者会議をやって、その後もう一遍ぐらい全国代表者会議が必要になるでしょう。(この代表者会議は九月二十八日におこなわれた・編集部)かなり全国的にどうしようかと思っっている仲間がいますから、そういう人たちと十分合意形成を図って、大会を開いた際には圧倒的に成功させるためにも丁寧な段取りを組む必要があると思いますから、もう一回ぐらいは全国代表者会議をさらに重ねて、最終的に定期大会の開催に持ち込む。基本的には日教組運動の変質を許さない勢力の結集は右派をはるかに凌駕しつつある。この点はきちっと動揺しないで結束を守ってやっていきたいと思っています。

一 千カ所総学習・総行動

三つ目に指摘しているのは、学習・宣伝の問題です。学習・宣伝の問題でいうと、全民労連の連中がぜんぜん職場の仲間情報に伝えない、幹部だけでほうかむりしているいろいろやっていると、いう事態があります。しかしわれわれのほうもこの点はかなり反省する必要があります。私ども千葉の高教組でいえば職場の組合員に対して右翼労戦再編の問題についてかなり宣伝してきましたし、わかりやすい資料も配ってきましたし、それなりに学習も組織してきたと自負しているのですが、そういう千葉でもつい一昨日、中央執行委員が職場オルグに回っていて、こういう注文を持ち帰ってきました。

職場が言ったとおり言う、「右翼再編、右翼再編とよく言うけれども、その内容をもっと具体的にわかりやすく言ってくれないと、幹部だけが理解していて、大衆はわからないままの状態だ。千葉高教組が力んで走って行って、後ろを振り向いたらだれも組合員がついていなかった、そうならないようにしてもらいたい」、こういうのが職場から上がってきている。日教組問題もそうなんです。われわれは全国的な結集に努めながらやっているのですが、これも一昨日職場から出された指摘で「西岡武夫をしかる会に田中委員長が出席したそれ自体が何でそんなに大問題なのか。千葉高教組はきめつけ過ぎている」とうちの組合員が書いている。そういう事態がかなり広範にあると見なければなりません。

したがって学習・宣伝の問題についてはもう一回それぞれ単組で力を入れて総力を挙げてやらなければならないし、それも単組ごと、単組ごとに孤立して宣伝戦をやっているもいかんともしがたい状態なんです。したがって学習・宣伝をどうやって横につなげるかという問題意識を私も持っています。反全民労連で職場労働者を横につなげて云々と書きました、それをどういう形で具体的にやるか。

全国オルグの問題も提起してあります。全国オルグなり全国の一カ所総学習・総行動

もかなり早くから提起してきました。あるいは労戦の問題についてオルグができる講師団の組織化も提起してきました。しかし、まだきちつと組織化できる状態になっていません。そういうオルグ団の構成なり、全国一十カ所総学習・総行動といったかなり前から提起してきている具体的な問題についてきちつと点検しながら、着手できるような状態に一刻も早くしたいと思っています。

この点は労研センター、国際労研等と十分相談しながら、その指導も受けながらできるだけ早く具体化したい。どこで学習をやり、だれがそこに集まっただけで、何を議論してあるかが実は日教組の中でもなかなか横につながらないのです。そういう点についてぜひ全国的な横の連絡をとりあえず各単産の中でも強化をするし、単産の垣根を超えた形で強化する必要があります。そういう全国的な力を発揮できる場所は一つは労研センター、国際労研があるわけですから、その取り組み強化を含めてお願いしておきたいと思えます。

僕もきょう初めて聞いたのですが、一〇月ごろになると神戸市教職員組合で対決で役員選挙がある。神戸といったら組織人員六千人、兵庫は今、日教組の中の右派グループの先頭を走っている。そういうところで右翼労戦反対で闘おうとしている役員選挙を、僕らは全国的に支援する必要があります。少なくとも日教組の間ではそうだ。そういうこともきょう初めて聞く始末です。彼らを孤立させないできちつと闘ってもらうためには金も必要だから、カンパをどうするかとか、たとえばそういう話も含めて全国的に横に手をつなぐ体制をどうしてもつくる必要がある。われわれが主体的に組織づくりを急がなければならんと考えているわけです。

各県段階の単組の共同行動を

四つ目に提起しているのは、各県段階の単組の共同行動です。今の事態というのは実は遠慮をしている事態ではないのです。千葉のことを申し上げれば、八月に藁科とともに宝樹という幽霊が久しぶりに千葉県に登場した。県労連主催で労戦統一問題学習会があった。今ごろになって千葉の高教組にポンと案内状が来た。見るともう四回目になっている。一回目から三回目まで案内状なんか来たことがない。その様子を聞きますと、名指しで千葉と大阪は仕事を急いでくれというんだ。

そういう提起も含めて学習会があつて、千葉の県労連の幹部と接触しているとはつきりしているのは、千葉のやり方でことを急ぐとすれば、全民労連のようなモタモタしたことは千葉はやらない。政策推進労組会議という母体がきちつとあつて、そこで長年議論をしてきているから、千葉で早くことを起こすとすれば、県労連の動きから見ると官民一体の同時決着でこの秋に一仕事やつてくると見えています。そのことを千葉の県労連流に言えば、総評傘下の千葉県労連を主軸にした全統一というわけだ、同盟組織がたいして強くないから。県労連が量で凌駕できるような千葉のようなところは、仕事を急ぐし、急ぐ場合にはことによつたら、千葉の場合は官公労部隊もかなり右派組合ですから、そういうところも一緒に引き連れて同時決着ということをやりにかねない。そうやってくれれば私もあまりためらっている時期ではない。

一〇月八日に千葉の県労連大会があります。一〇月三日に志を同じくする単産に集まってもらおう。国労、自治労、全水道、高教組、この四単産が呼びかけ組合になって、県労連大会直前の一〇月三日に右翼労戦反対で旗を上げる。今精いっぱい努力しています。そ

ここに集まるのを最低、県労連加盟組合を二桁に乗せたいわけです。そういう共同行動に今入りつつあります。

そういうことを徹底的にやることと、問題は地区労です。地区労についても全民労連反対の「一〇・三集会」にいま結集を求めています。ここに地区労がなんぼ出られるかで、戦（いくさ）ができるかできないかもはつきりする。県評、県労連に対してそういう努力を今県で総力を挙げてやる必要があります。そのことと冒頭に申し上げた地区労を守る運動をドッキングさせる必要がある。

節々に大衆行動

五番目に提起しているのは、節々の大衆行動の問題です。全国的に交流をしていく上でも、節々で大衆集会や統一行動を入れないとなかなか全国的な運動の集約もできない。したがってそういう行動を組む上でも全国的な組織づくりが必要だ。たとえば日教組の中では労研センターの会員を横につなぐという構想を今まで申し上げてきたが、これもできるだけ早く着手しなければなりません。

地域労働運動の継続が焦点

五番目の問題に関連して申し上げたいのは、これから準備することになります。総評が例年組織してきた地域労働運動の全国交流会、これも今年が最後になり、来年からやらない可能性が強い。そうなるとうち地区労働運動の全国的な交流ができなくなる。総評がことし地域労働運動の交流集会を一〇月二〇日から松山で開催します。それにあわせて松山で「地域労働運動の継承・発展をめざす全国交流会」を組織したらどうかと考えていますし、それに呼応する形で東京で地域労働運動の強化を図る、地域労働運動の交流集会をことし限りでやめるという総評の動きに反対することも含め、全国集会を開いたらどうかと考えています。そういう問題についてもいろいろご相談しながら具体化をしなければならぬだろうと考えています。

一月一九、二〇日を全国統一行動日に

六つ目の問題は、ぜひきょう、あすご意見をいただきたいのですが、一月二〇日という日程ははつきりしています。どう考えてもこの一月二〇日を黙って見過ごす手はない。一月二〇日という日をわれわれの側がどう迎えるかについて具体的な行動内容を早くから準備する必要があります。たとえば一月一九日に全国一斉に反全民労連の職場集会を開こうじゃないか、そして一月二〇日当日には全国統一行動が入れられないだろうか。各県庁所在地で反全民労連の旗を掲げて大衆集会を開く、東京では中央集会をやる。全民労連の発足を糾弾する大衆行動を一九日から二〇日かけて組織できないだろうかという問題があります。

そういうことをやるとすれば、全国実行委員会が必要になるだろう。全国実行委員会をつくるとすれば、それは先ほど吉原さんが言っておられた「全労連」構想、岩井さんなどの提起と重ねてそういう組織づくりに役立つ全国実行委員会をつくっていったらどうか。ですからそういう当面の行動についても、組織づくり、民間の仲間、あるいはわれわれがこれから結集できるような受け皿の議論も含めて率直なご意見をぜひ出していただきたいと思えます。

日教組は最後のヤマ場

最後に、いろいろ申し上げてきましたが、何より私どもの所属している日教組がシャントすることが今いちばん大事だ。今申し上げたようなことを日教組にいるわれわれがきちっと主体的に担えるような方針を日教組大会を開いて決めたい。この点は、坂牛さんじゃありませんが、今回は最後のヤマ場(笑)、この後のヤマ場はない。ここを逃したらあとは一月、二月までズルズルと行くしかないので。その点にはつきりしているから、今度がラストチャンスだということで、最大限結集を図って頑張っていきたいと思います。いずれにしろ日教組がきちんとして、国労と連帯できるような日教組に早急にしたいということを申し上げて、若干の問題提起という形で受けとめていただき、ご意見をいただきたいと思います。(千葉高教組書記長)

学習会マトメ

総評解体阻止、社会党基本政策変更を阻止するために

I 当面の目標

- 一、スローガン 「総評解体阻止、社会党の基本政策変更阻止」
- 二、展 望 「官民ふくめた社会党系左派の根拠地をつくる」
- 三、目 標

- (1) 十一月九日～二〇日を「反全民労連」の全国統一闘争の日とする。
- (2) 東京では中央集会をおこなう。
- (3) 全国でも同様のとりくみをおこなう。それが困難な場合、職場・地域レベル大衆集会、職場集会等創意、工夫を発揮する。
- (4) 社会党全国大会での基本政策変更阻止に全力をあげる。

II 目標達成のため確認

- 一、オルグノートを作成する。九月末までに作成。
- 二、総学習運動を展開する。
 - (1) 総学習はオルグノートにもとづく。
 - (2) 総学習は千ヶ所(全国地区労の五〇%)を目標とする。
 - (3) 成功のため、われわれ一人ひとりがイニシアチブを発揮する。
 - (4) 講師依頼等、情報は当面、社会通信社に集中する。
- 三、社会党の動き等、政治的焦点をはっきりさせるよう、全力をつくす。
- 四、「総評・社会党」ブロックのよき財産、継承・発展に全力をつくす。当面、次の三点に力を集中する。
 - (1) 春闘の継承。春闘パンフの発行、賃金、労働条件アンケート調査の実施。
 - (2) 地区労を中心に地域労働運動の継承・発展。
 - (3) 反軍拡を中心に政治課題の追求。
- Ⅲ 十一月二〇日、社会党大会までの行動展開
 - 一、フシブシに大衆行動を配置する。

二、社会党の基本政策変更を許さない。

- (1) 「基本政策変更、組織改革反対」に総力を結集する。
- (2) 「党建協」の結成に県、地域レベルで奮闘し、党建協運動を強めることによって、社会党強化に全力をつくす。
- (3) さまざまなかたちで大衆行動をおこす。

三、総評解体を許さない。

- (1) 全体情勢を正しくとらえ、まず自らの持ち場で全力をあげる。
- (2) 左派（社会党系）の結集力をあげる。
- (3) 「日教組と連帯する会」（仮称）を早急に組織する。
- (4) 反失業闘争の展開

① 中央では国労がこれまでとりくんできた三単産共闘（一九八六年一月一日）、八単産共闘（一九八七年二月二十六日）の経験を拡大する。

② 地方でも敵の弱点に切り込み、職場・地域から反失業闘争を組織する。

(5) 地域労働運動の継承・発展をめざす

① 一〇月二一日、「地域労働運動の歴史と伝統」を守り、継承・発展をめざす第一回全国交流集会」を松山市で開く。

② 同日二日間開かれる総評の地域集会に全力をあげると同時に、地域集会の継続をよびかける。

③ 「全国交流集会」を来年以降、われわれの力で開催し、地域運動を守る。

IV 十一月二〇日以降の行動展開

一、十一月二〇日のインパクトは予測困難

二、当面、会議で話し合った「社会党左派系を中心に無党派左派系の連絡・結合を強める」ことの必要性について論議を深める。

三、「党建協」と連携し、社会党大会の成功に全力をつくす。

四、十一月～十二月に第二回全国学習会を開催し、中・長期方針の確立をはかる。

五、労研センターと連携を深める。

新刊紹介

「労戦問題オルグノートNo1」 十月一日発売

総評解体と党基本政策転換を阻止するために

本書は「総評解散反対・反全民労連」の全国一千ヶ所総学習・総行動のためのオルグノートです。

内容は(1)学習会の五つのチェック・ポイント、(2)具体的展開方法と資料、(3)社会党の基本政策転換とねらいを資料とともにわかりやすく整理したものです。さきに発行した『労働戦線の全的統一と全民労連の発足』につぐ、実践的学習、オルグのためのテキストとしてご利用ください。

なお、発行部数にかぎりがあります。購読ご希望の方ははやめにお申し込みください。

定価は五百円（送料込）。なお一〇部以上一〇%びき、二〇部二〇%びき、三〇部以上は三〇%びきです。ただし、前納の場合にかぎりあります。お申し込みは社会通信社へ！。

東京で最初の旗上げ

——「千代田党建協」結成総会 成功裡に終了——

全国党建協が東京・中央労政会館で産声をかけてから三カ月。九月二〇日、同じ会場で九〇名近い黨員、支持者を集め、「千代田党建協」の結成総会が開かれた。

千代田の地は、国政の中枢機関である中央官庁のほか、大資本がひしめきあうとともに中小零細企業が小さく息をしているのが実態である。

総支部所属の黨員も職場の黨員であり、官公労働者に集中している面もある。したがって、いわゆる地元在住黨員はごく少ない。

そのため、党の運動自体が地域に十分根ざしたものは、なかなかない弱さもあり、七月に開かれた総支部定期大会では、「職場で苦しみ闘いつづけている仲間に対する党としてのかかわりや、地域に根ざした運動の欠落」という課題が提起され、あわせて「国鉄をはじめとする行革合理化と政治反動に反対する党活動、とくに基本政策ともいえる護憲、反戦、反安保、反原発を闘い抜く活動の強化と『新宣言』問題の調査、研究を深めていく」ことを内容とする修正案が提出された。

大会は短時間のため十分な討論は確保されなかった弱さもあつたが、職場から地域に根ざした党活動をみながら作りあげていくことや、修正案についても書記長集約の中で「調査、研究」を深めていくことを確認しあい、とり下げられた。

「千代田党建協」は、こうした職場から、地域に根ざした活動づくり、党建設の基礎として、また「新宣言」路線では職場反合闘争、地域共闘、住民運動を担いうることはできないとの立場から、「新宣言」の調査、研究を通し、大衆路線に根ざした党の基本政策の正しさを客観的に検証し発展させていくための研究会として発足した。

結成集会・総会では、準備会を代表し、佐々木守雄氏が「総評の解散、全民労連の発足、党全国大会という中で一月―二月はとても重要な時期であり、戦争への道につながる危険性もある。すべての反対勢力を結成し、社会党の基本路線を守り抜かなければならぬ」とあいさつ。

つづいて、全国党建協の原野人氏、加藤晋介事務局長の両氏が記念講演に立ち、「なぜいま『党建協』を結成し、社会党の基本路線を守ろうとするのか、どんな活動をやっていくのか」について問題提起を行い、党のきびしい現状を一人ひとりが認識し、党の正しい路線と基本政策を守り発展させていかなければならないことを訴えた。

その後、ただちに結成総会に入り、東京党建協（準）からの来賓挨拶をうけた。

つづいて、「基調」と「当面の活動計画」の提起をうけて、参加者の質疑・討論に入った。おりしも、まったく機関手続きを無視した山口書記長見解問題等もあり、電通、民間、区職、国労、社青同等の仲間から、積極的な発言があつた。「職場の人減らし合理化は仲間の生命を奪っている、仲間の不満や矛盾の声を組織化し、社会主義の旗をたかくかけ、当面の反安保、反独占、反自民の諸課題を精一杯闘おう。党建協に結集した我々が、勤労国民の味方としての党づくりを全力をあげよう」と力強く異口同音に訴えられた。

これらを受けて、当面、党建協の強化・拡大に一致結束し取りくむこと、提案された「基調報告」、「活動計画」を満場一致で確認し、役員選出を行ない、全員のインター合唱、団結がんばろうで闘う決意を固めあい散会した。

なお、本総会に、北海道党建協より激励のメッセージが寄せられた。（東京・I）

若者が先頭に立て!

——八・二一青年シンポの意義——

八月二一日、国労青年部の仲間たちが「労戦・青年シンポジウム」を開いた。このシンポジウムはじつに面白く、内容豊かだった。

第一に、シンポジウムの基調が四点の行動提起をおこなっていることだ。

「一、労働戦線『統一』が、職場・地域の労働者にとってどういう形で現れているのかを明らかにする。二、各分会ごと全国一五〇〇箇所の総学習行動を県評・地区労に結集する仲間とともに展開する。三、総評青年協が提起している『青年シンポジウム』開催に向けて最大限努力する。四、以上のことをつみあげ、一月中旬に全国的な大衆集会の開催をめざす」

第二に、この行動提起の実現の方途を講師として出席した岩井章、佐藤就之（全国一般東京執行委員）、池本抑次（元国労青年部長）の三氏が、次のようにさし示したことだ。

岩井章氏はこう述べた。「日本の労働運動をどういうふうにもっていくべきか、どうあるべきかをお互いが責任を持って考えていただきたい。もはや幹部に任せておいてうまくいく時期ではない。左派的な部分は幹部の中だけで一定の統一がもうできているわけではない。その幹部の腹固めをさせるためにも、それぞれの活動的な方々が一定の動きを強めなければならぬ」

佐藤就之氏はこう述べた。「県評と地区労がなくなると、（全国一般にとって）母も父もいなくなる。私はお父さん役は国労に決めようと思っている。今日はそれをいいにきた。岩井章は三三歳で総評事務局長の座をみずからの力で奪還をした。ぼつぼつみなさんの出番」

池本抑次氏はこう述べた。「青年の心をつかまない幹部には限界を感じないわけにはいきません。言ってもだめな人に言ってもだめです。私たち自身が運動もつくる。そういう決意も大事です。僕はそういうふうにして学んできたから、そのようにささやかに実践しています」

いま労働運動に問われているのはこの心構えだ。そして、この心構えをわがものとすることだ。この意味で八・二一青年シンポジウムはかつてない集会となった。

◇ 読者からのおたより ◇

新潟はすっかり涼しくなってきました。私は社会党強化、学習会づくり（三ヶ所）を中心に運動をしています。県評は労戦「統一」を決定しました。慎重、反対の声が多数を占めたのですが、決定されてしまいました。宮下議長のあいさつ、集約も同封します。

（新潟・K）

今月から一月二〇日、一二月といわれる社会党大会にかけて、たいへんな時期になると思います。九・五全国学習会に参加できないのが残念です。これからいろいろな取り組みに参加するため「資料」だけでもほしいと思います

（岡山・N）

私のところでも、今日の情勢の一致が思うようになりません。総評、全道労協が解散しても地区労の運動が続けられる、あるいは一九九〇年までは何も動きがないなどです。わたしもあらゆる情報を知らせながら、がんばっています。

（北海道・H）

ペルシヤ湾と中曽根政治

掃海能力は一級品

軍事問題について、二冊の本を読んだ。日本の軍事力が世界第一級であることがよく分った。とりわけ興味深かったことは、ペルシヤ湾戦争と絡んで、日本の掃海能力が一級品であることだ。これは三海峡とも関連するのであろう。

ペルシヤ湾出兵の兵士にアメリカは戦時手当てを支給した。戦域であることは何よりの証明だ。この戦域に中曽根は「タンカーの安全」を口実に、掃海艇を派遣する野望をあらわにしている。六〇%の石油がここから運ばれてくる。諸外国だけにまかせてはおけないというわけだ。だが本音は自衛隊の海外派兵の突破口にしたいというものだ。ペルシヤ湾は憲法問題にもからんできた。以下、ペルシヤ湾戦争の実態を明らかにする。

ペルシヤ湾「四つの逆説」

ペルシヤ湾情勢を詳しく知ろうとして、一時間もすると頭がぼつとなるが、驚かないでいただきたい。それには十分理由がある。

ヨーロッパ諸国はこの地域からの原油の供給を何とか中断させまいと心をくだいている、と言われている。この地域からの原油供給にもっとも依存しているのが日本だ。日本はペルシヤ湾諸国から産油量の約六〇%を輸入している。だが、米国のクリスチャン・サイエンス・モニター紙が引用した日本の石油問題専門家の見解によると、「全体的には、近い将来には何も起きないという気分が支配的で、パニックは一切ない」という。

湾岸諸国からの原油供給への依存度をもっとも少ないのが米国で、同地域の産油量の七%を占めるにすぎない。ところが米国では、パニック、もしくはそれに近いものが起こっている。ほとんど戦争前のような状況なのだ。ペルシヤ湾には、すぐ近くのオマーン湾の空母を含め、一六隻の米軍艦船が存在し、オマーン湾に向かってさらに戦艦を含む七隻が急行している。

ペルシヤ湾岸諸国からの原油輸出で欧州が占める割合は二三%だ。しかし欧州でも米国のさしがねで動揺し始めている。イギリスが八隻を派遣し（さらに五隻が接近中）、フランスは空母を含む六隻を派遣した（さらに四隻が接近中）。

ここで第一の逆説が生じる。つまり、この地域の原油への依存度をもっとも小さい国が一番あせっているということだ。米国は自国のことよりはむしろ、西側全体のことを心配しているのだと書かれている。だが米国の対外政策の私心のなさを信じるには、きわめつけの無知にならなければならぬ。

第二の逆説は、これまでに明らかにになり、どの司令部でも予測できた通り、船舶航行の自由にとって機雷が主要な危険物だということだ。ところが空母は、ゾウが自分にとってしばしば命とりになりかねないネズミを相手にするようなもので、機雷を相手にするにはきわめて適さない。強力な米軍艦隊は手近に掃海艇一隻もっていないのだ。

第三の逆説は、湾内の機雷は、所有名不明で、おそらく北部の軍事行動ゾーンから漂流

してきたものだという事。しかし米軍提督たちはイランのものだとみなしている。だが八月一日に機雷で損傷を受けたタンカー（米国がチャーターしたもの）はイランの原油を米国に運んでいた。イランがこれを沈めるとするのは筋が通らないではないか。

第四の逆説は、イランの軍用機が米国の軍艦にミサイルを当てたのはそれほど前のことではないということだ。この結果、米国はイランの攻撃からの防衛のために新たに数隻の船を湾内に追加したのだ。

米国が最初ほひそかにイランに武器を供与していたのに、今や明らかにイランにホコ先を向けて大艦隊を派遣していることも第五の逆説と言つてよい。イラン海軍は、駆逐艦三、フリゲート艦四、コルベット艦二および哨戒艇からなる。これをペルシャ湾に結集した西側大艦隊と比較してみるとよい。力の誇示だが、誰に対する誇示なのか？

米国務省の高官の一人がイギリスのサンデー・テレグラフ紙のインタビュに答えてこう語っている。「ペルシャ湾は気狂い沙汰だ。ペルシャ湾は今や戦闘艦船で埋めつくされており、『レバノン症候群』が始まりはしないか心配だ」

しかし米国の行動には独自の論理がある。反ソ主義にこりかたまつた論理だ。米国は現在の地歩を守り、そこへソ連を一步も踏みこませないようにするというわけだ。ソ連が暖かい海へひそかに進出しようとしていると非難されている。そこにはおまけに石油もある。言い換えれば、ワシントンはあらゆる地域紛争を米ソの競争のプリズムを通して見る習慣から抜けきれないのだ。

ここからあらゆる逆説が生まれる。ペルシャ湾では一九八一年からおよそ三三〇隻の艦船が砲撃された。昨年は一〇〇隻。今年に入っても攻撃のレベルは変わらず、七月までに五〇隻のタンカーが攻撃された。つまり、紛争の激しさは、明らかに、遺憾ながら変わっていない。それを如実に示しているのが、タンカー保険料がほぼ変わっていないことだ。しかも攻撃の責任の度合いは三対二でイラク側の方が大きい。

ペルシャ湾の緊張はずっと以前にもあった。だがイラン・イラク紛争の政治調整をめざす平和的努力を妨げている米国の力自慢ゲームこそペルシャ湾情勢を一触即発の危険なものにしている。

修善寺大会の意義を考える集い

——一〇・九集会にご参加を——

国労のあの歴史的な修善寺大会からはや一年を経ようとしています。一年を経て、国労にもようやく余裕がでてきたように感ぜられます。とはいえ、修善寺大会の意義が国労内部で十分に理解されているかといえは、まだまだ不十分です。国労外の組織ではなかなか論議もできないというのが正直なところだと思います。

本集会は、国労および国鉄労働者とともに国鉄闘争をたたかった「東京会議」のよびかけで、修善寺大会の意義は何だったのかを自由に、おおらかに、かつ活発に論議しようとの集いです。

時間と日時は一〇月九日午後六時。場所は国労会館八階のホールです。仲間と相集い、ぜひご参加されることをおすすめします。

◇全国的自治労の仲間へ◇

全的統一を反撃の力に

この稿は、労戦統一に揺れ動く自治労内の一活動家の気分を述べたものである。まず、八月二十九日から九月一日にかけて開かれた自治労第五二回定期大会の報告からはじめさせていただきます。

昨年、労働問題を中心にして、それまでの主流派対反主流派という図式ではなく、主流派内からも自治労の労戦統一方針について、疑問や批判が続出した。このことについて私たちは、自治労内にも右翼労戦統一に立ち向かう新たな流れが出て来た、という感想をもった。

今年の自治労大会でも、労戦の問題を中心に、反主流派ばかりでなく、主流派内県本部からも昨年同様、疑問や批判が続出した。しかし率直な感想は、昨年の大会で感じられたような、切迫感や気迫は感じられなかった。このことについて、私たちは次のように考えている。

各県本部内での単組や、活動家からの突き上げは、昨年以上に激しいものだった。昨年以上に多くの意見書が各県本部、単組から本部に届けられたと聞く。「五項目」「三問題」に象徴される総評路線が切り捨てられることについての危機感、私たちのたたかひの唯一の砦である総評が解体されることについての危機感、昨年以上に切迫したものであった。それが大会に噴出しなかったのは、各県本部がその危機感を事前に吸収し、自治労本部と一定の妥協をしたことにある。もうひとつ、主流派内中の主流派でさえ、昨年の大会では多くの疑問や不安を述べたが、今年の大会では、完全に本部方針支持の立場になり、自らも地域で本部方針の実践を担うという立場を述べたことである。総体的に言って、今年の全国大会であられたことは、主流派内県本部は、「右派」「左派」を問わず、「全的統一」で腹固めをして来た、しつとあるということである。

二

「全的統一」が虚構であることは、多くの総評労働運動を担って来た先輩方、活動家諸氏の指摘されている通りである。「総評路線の堅持」「なしくずしに総評解体は許さず」とは言っても、「全的統一」の立場に立つ限り、全民労協の「民間先行の全的統一」という名の右翼労戦の潮流のタライの中の竜巻であるに過ぎない。

私たちの考えでは、「全的統一」がもし力をもつとすれば、それは右翼労戦に対する反撃としてである。もし、自治労が、職場の抵抗闘争を基礎に、総評労働運動を引っ張る力があれば、「全的統一」自体が、右翼労戦に抗する抵抗の旗として、立派に役割を果たすにちがいない。一九七三―七四年当時の総評の「全的統一」はそのようなものであったに違いない。

自治労本部を中心とする主流派の気分は、そのような右翼労戦に対する反撃としての「全的統一」ではない。行革攻撃と、それまで自治労を抱み込んでくれていた総評解体という情勢に直面した組織防衛本能からのものである。「全的統一」という傘をさして、行革攻撃の嵐に対する身の隠し場所を作ろうとする本能、それが自治労の「全的統一」方針である。行革攻撃に対し、職場の仲間の怒りを結集し、反撃し、自らの組織強化と統一戦線形成への気迫を示すものではない。自治労大会運動方針の行革攻撃に対する方針、合理化攻

撃に対する方針にそのことがあらわれている。今年の大会の自治労方針について、全電通の方針とどこが違うのかと感じなかった活動家がどれだけいるだろうか。内容的には、首切り攻撃に抗せず、自ら希望退職、出向、配転を容認するどころかの組合の方針とも、思想的にはまったく軌を一にするものであった。

三

しかし私たちは、当面「全的統一」でたたかいを進めなければならぬ。これまで自治労や県本部に警告を發し続けてきた私たちは、否応なしに地域で、県評、地区労の解体の渦中に投げ込まれることになる。「全的統一」ですすむことが、大きな歴史的誤ちへと後押ししているのではないかとという危惧はある。私たちには、「全的統一」で右翼労戦に反撃するだけの力も準備もできていない。

力のないものが虚構に足を踏み入れることは、失敗を想定した掛けでしかない。しかし私たちはギリギリまで、自治労内左派の先輩方、活動家諸氏の努力に期待し、ともにたたかいをすすめたい。しかし私たちは「全的統一」の旗の中にあっても、その旗を右翼労戦の反撃の力に転化することに最大限の努力を傾注したい。その反撃の力とは、何よりもまず、自治労本部が躍起となって消そうとしている職場からの、反行革、反合理化のたたかいである。

そしてすべての活動家の力を結集し、二、三年先に迫った総評解体を何としても阻止するうねりに転化したい。このような戦略を、気分ではなく、組織的なものに作り上げたい。

(K)

各地ですすむ「反全民労運」のたたかい

「反全民労運」のとりくみが進んでいる。大阪では一〇月七日「総評解体阻止三千人集会」が開かれる。この成功をめざし九月一六日、四百人の規模で賛同人集会在が開かれ、大阪府下百ヶ所で総学習運動が展開される。

兵庫では一一月二七日、「総評解体反対」を軸に五千人集会在が開かれる。ここでも数百ヶ所で総学習運動が展開される。

千葉では一〇月三日、おおくの労働組合のよびかけで「労働戦線の右翼再編反対千葉県労働者集会」が開かれる。これを契機に当面、一五ヶ所で総学習が行なわれる。

奈良でも一一月二〇日、「総評労働運動の歴史と伝統を守り、継承・発展をめざす奈良県集会在。新潟では一一月一五日、「県評・地区労働運動の継承・発展をめざす県大集会在」が開かれます。

さらに京都では一〇月九日、そして一一月二〇日に、北海道では一月中旬にさまざまな集会在が計画されている。

東京では一〇月下旬に東京党建協の結成総会、一〇月九日の修善寺大会を集える集い、一〇月九日一一日の社青同全国交流集会在等さまざまな活動が展開される。

東京・中野区の仲間たちは九月から一十月にかけて、東京党建協、中野党建協結成への準備と集会在、労基法改悪学習会、ロシア革命七〇周年記念学習会、「憲法擁護中野区民連合」結成総会、「労戦再編と日本社会党」名の講演会、一〇・一七国鉄闘争シンポジウム等のとりくみがおこなわれる。

ぜひ全国各地の仲間のとりにくみと活動を本誌に寄せてくださるようお願いしたい。